

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	780,337	571,481	3,312,018
経常損失()(千円)	293,044	233,733	786,624
四半期(当期)純損失()(千円)	362,541	199,309	921,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,543	249,836	1,095,319
純資産額(千円)	12,088,057	11,169,931	11,456,281
総資産額(千円)	16,243,408	15,071,284	15,299,861
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	38.39	21.10	97.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	64.6	65.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<投資・金融サービス業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生活・環境事業>

連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月に、連結子会社であった株式会社エコ&エコの株式を一部譲渡し、同社が営んでいた太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業から事実上撤退いたしました。これにより、株式会社フジトミの同社に対する持株比率は79.5%から34.0%に低下し、同社は連結子会社ではなくなり持分法適用の関連会社となりました。

また、株式会社フジトミは、新たに平成24年6月から映像コンテンツ配信事業を開始いたしました。

<スポーツ施設提供業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高の減少傾向に歯止めがかかったものの、市場が活況であった平成16年3月期（311,670千枚）と比較すると、平成24年3月期（65,818千枚）は78.9%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失254百万円（前年同四半期は営業損失324万円）、経常損失は233百万円（前年同四半期は経常損失293百万円）、四半期純損失は199百万円（前年同四半期は四半期純損失362百万円）と引き続き損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社フジトミ (連結子会社)	(株)ニューシーズン	平成24年 5月24日	映像コンテンツ配信事業（ビジネスホテル向けビデオオンデマンド事業）の運営委託	20年間

(2) 連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月11日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社エコ&エコの株式を譲渡することを決議し、平成24年5月23日に受け渡しを完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

株式譲渡の理由

株式会社エコ&エコは平成20年6月に株式会社フジトミの子会社として、安永正弘氏（現：株式会社エコ&エコ代表取締役社長）と共同出資した会社であります。業績は当初計画を下回る水準で推移しており、今般、事業環境等を考慮し、安永氏よりの株式買取の申し出に応じ、株式会社フジトミは保有株式のうち1,000株を売却し、同社の経営から撤退することとしたものであります。

株式会社エコ&エコの概要

(1) 本店所在地	東京都新宿区新宿1-8-1
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安永正弘
(3) 事業内容	太陽光発電機、オール電化機器等の販売

株式譲渡先

(1) 氏名等	安永正弘（株式会社エコ&エコ 代表取締役社長）
---------	-------------------------

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡株式数、譲渡価額	譲渡株式数 1,000株 価額 1株 37,500円 総額 37,500千円
(2) 譲渡前の所有株式の状況	株式数 1,750株 議決権の数 1,750個 所有割合 79.5%
(3) 譲渡後の所有株式の状況	株式数 750株 議決権の数 750個 所有割合 34.0%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として一部に緩やかな回復傾向が見られましたが、円高基調の継続に加えて、欧州の債務危機による金融不安や新興国の景気減速懸念などの下振れリスクも存在し、景気は依然として先行き不透明な状況を余儀なくされました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性が見込めない事業からの撤退を引き続き進めるとともに、営業費用の削減に努めておりますが、経営状況は大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止に加え、景気の低迷により投資マインドが低調であることなどから市場の流動性の回復に時間がかかっており、全国商品取引所総売買高は前年同四半期と比較して17.6%減の12,900千枚と極めて低水準で推移しております。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業におきましては、販売競争の激化により利益率が低下している事業環境や業績の推移が当初計画を下回っていることなどを総合的に判断し、株式会社フジトミは、同社保有の株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を譲渡しました。これにより株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなりました。また、スポーツ施設提供業におきましては、震災の影響によりゴルフ場への来場者数が減少していた前年同四半期と比べますと、客足は順調に回復しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益571百万円（前年同四半期比26.8%減）、営業総利益407百万円（前年同四半期比27.8%減）、営業損失254百万円（前年同四半期は営業損失324百万円）、経常損失233百万円（前年同四半期は経常損失293百万円）、四半期純損失199百万円（前年同四半期は四半期純損失362百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、一部の事業部門において収益力の急速な低下が顕著となっており、受取手数料は268百万円（前年同四半期比30.7%減）、売買損益は17百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。その他の金融収益等1百万円（前年同四半期比75.3%減）を含めた営業収益は286百万円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント損失は202百万円（前年同四半期はセグメント損失186百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	16,186	75.5
砂糖市場	27	88.5
貴金属市場	218,847	22.1
ゴム市場	1,500	76.7
石油市場	14,683	16.0
小計	251,244	32.3
現金決済取引		
石油市場	862	14.9
貴金属市場	12,187	74.1
小計	13,049	62.8
商品先物取引計	264,293	30.3
外国為替証拠金取引	3,261	56.9
証券取引等	554	289.9
合計	268,109	30.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	559	-
貴金属市場	5,318	-
石油市場	184	-
小計	5,693	-
現金決済取引		
石油市場	1,206	-
小計	1,206	-
商品先物取引計	4,487	-
商品売買損益	2,816	8,700.0
外国為替証拠金取引	7	-
証券取引等売買	19,142	1.1
合計	17,462	67.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融収益	267	94.7
その他	997	1,692.8
合計	1,265	75.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	10,730	75.5	1,008	46.6	11,738	74.3
砂糖市場	120	79.2	-	-	120	79.2
貴金属市場	57,734	50.6	18,709	87.6	76,443	71.4
ゴム市場	2,640	85.0	-	-	2,640	90.4
石油市場	10,761	31.6	140	96.4	10,901	44.4
小計	81,985	57.9	19,857	88.1	101,842	71.8
現金決済取引						
石油市場	766	75.1	60	83.1	826	75.9
貴金属市場	19,332	48.0	-	-	19,332	44.2
小計	20,098	24.5	60	91.3	20,158	19.8
合計	102,083	51.5	19,917	88.1	122,000	67.7

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第1四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	1,648	40.6	230	70.4	1,878	35.5
砂糖市場	82	5.7	-	-	82	5.7
貴金属市場	3,338	27.0	100	72.7	3,438	30.4
ゴム市場	148	60.4	-	-	148	60.4
石油市場	412	23.8	-	-	412	23.8
小計	5,628	32.6	330	34.1	5,958	32.7
現金決済取引						
石油市場	104	30.0	-	-	104	30.0
貴金属市場	1,383	55.2	-	-	1,383	55.2
小計	1,487	53.1	-	-	1,487	53.1
合計	7,115	23.7	330	34.1	7,445	24.2

生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っていた株式会社エコ&エコ（前年同四半期の売上高205百万円）が連結子会社ではなくなったことから売上高は大幅に減少しました。こうした結果、生命保険・損害保険の募集の受取手数料などの営業収益は27百万円（前年同四半期比87.4%減）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
生命保険・損害保険の募集	15,462	40.3
LED照明等の販売事業	5,390	48.6
映像コンテンツ配信事業	7,018	-
合計	27,871	87.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数の回復に伴い営業収益は112百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比297.1%増）となりました。

不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売による売上が新たに寄与したことから営業収益は117百万円（前年同四半期比571.6%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比260.8%増）となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は27百万円（前年同四半期比407.2%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社フジトミは、同社が保有する株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を売却いたしました。これに伴い持株比率が34.0%となり、株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなったことから、生活・環境事業の従業員数は前連結会計年度末から33名減少し10名となり、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の従業員数は、前連結会計年度末と比較して32名少ない164名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ228百万円減少し、15,071百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少897百万円、商品及び製品の増加244百万円、有形固定資産の増加208百万円及び無形固定資産の増加109百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ57百万円増加し、3,901百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加223百万円、買掛金の減少60百万円及び長期借入金の減少48百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失199百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少44百万円、配当金の支払23百万円により、11,169百万円となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.6%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めるとともに、M & Aを活用し高収益の事業会社を当社グループに取り込んでまいります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M & Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,443,100	94,431	-
単元未満株式	普通株式 1,444	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,431	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,087	4,540,752
受取手形及び売掛金	95,369	43,092
有価証券	215,443	115,567
商品及び製品	269,982	514,120
原材料及び貯蔵品	13,557	4,380
差入保証金	1,900,429	1,880,206
その他	1,568,457	1,846,525
貸倒引当金	7,737	6,024
流動資産合計	9,493,590	8,938,620
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,012,128	2,091,332
その他	1,630,230	1,759,979
有形固定資産合計	3,642,358	3,851,312
無形固定資産		
その他	101,293	210,334
無形固定資産合計	101,293	210,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,443	1,519,493
その他	610,964	584,714
貸倒引当金	33,788	33,191
投資その他の資産合計	2,062,619	2,071,016
固定資産合計	5,806,271	6,132,663
資産合計	15,299,861	15,071,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,552	9,085
未払法人税等	19,146	14,847
預り証拠金	2,940,235	3,163,981
その他	212,816	232,342
流動負債合計	3,243,751	3,420,257
固定負債		
長期借入金	48,980	-
退職給付引当金	161,090	151,695
その他	320,843	260,484
固定負債合計	530,913	412,180
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	47,967	47,967
金融商品取引責任準備金	20,947	20,947
特別法上の準備金合計	68,915	68,915
負債合計	3,843,580	3,901,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	7,328,689	7,121,529
自己株式	454,348	454,348
株主資本合計	9,762,786	9,555,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,514	176,642
その他の包括利益累計額合計	221,514	176,642
少数株主持分	1,471,980	1,437,661
純資産合計	11,456,281	11,169,931
負債純資産合計	15,299,861	15,071,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受取手数料	397,839	283,571
売買損益	53,003	17,462
売上高	324,377	269,181
その他	5,116	1,265
営業収益合計	780,337	571,481
売上原価	216,496	164,437
営業総利益	563,840	407,044
営業費用	888,316	661,771
営業損失()	324,476	254,727
営業外収益		
受取利息	1,516	1,952
受取配当金	15,408	17,744
貸倒引当金戻入額	4,587	1,107
その他	10,841	2,935
営業外収益合計	32,353	23,739
営業外費用		
支払利息	389	-
持分法による投資損失	-	2,473
その他	532	271
営業外費用合計	922	2,745
経常損失()	293,044	233,733
特別利益		
投資有価証券売却益	4,079	-
関係会社株式売却益	-	29,909
商品取引責任準備金戻入額	7,916	-
金融商品取引責任準備金戻入額	718	-
役員退職慰労金戻入額	-	25,705
その他	1,123	12
特別利益合計	13,837	55,626
特別損失		
退職特別加算金	5,000	-
建物取壊費用	4,680	-
訴訟和解金	-	12,867
その他	4,402	87
特別損失合計	14,082	12,955
税金等調整前四半期純損失()	293,289	191,062
法人税、住民税及び事業税	6,762	11,146
法人税等調整額	113,975	1,313
法人税等合計	120,738	9,832
少数株主損益調整前四半期純損失()	414,027	200,894
少数株主損失()	51,486	1,585
四半期純損失()	362,541	199,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	414,027	200,894
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49,515	48,941
その他の包括利益合計	49,515	48,941
四半期包括利益	463,543	249,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,639	244,180
少数株主に係る四半期包括利益	57,904	5,656

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エコ&エコは株式会社フジトミの株式譲渡により連結子会社ではなくなり、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	28,786千円	17,245千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	444,939	220,522	92,088	17,461	775,011	5,325	780,337	-	780,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24	-	6,396	6,420	500	6,920	6,920	-
計	444,939	220,546	92,088	23,857	781,431	5,825	787,257	6,920	780,337
セグメント利益又は 損失()	186,270	38,042	4,865	7,680	211,766	16,168	227,934	96,541	324,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 96,541千円には、セグメント間取引消去5,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	286,837	27,871	112,494	117,265	544,469	27,012	571,481	-	571,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	18,415	18,415	1,500	19,915	19,915	-
計	286,837	27,871	112,494	135,680	562,884	28,512	591,397	19,915	571,481
セグメント利益又は 損失()	202,200	10,484	19,320	27,709	165,654	9,806	175,461	79,266	254,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 79,266千円には、セグメント間取引消去11,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(1) 事業分離の概要

分離先の氏名

安永正弘氏(株式会社エコ&エコ代表取締役社長)

分離した事業の内容

太陽光発電機、オール電化機器等の販売

事業分離を行なった主な理由

株式会社エコ&エコは平成20年6月に株式会社フジトミの子会社として、安永正弘氏(現:株式会社エコ&エコ代表取締役社長)と共同出資した会社であります。業績は当初計画を下回る水準で推移しており、今般、事業環境等を考慮し、安永氏よりの株式買取の申し出に応じ、株式会社フジトミは保有株式のうち1,000株を売却し、同社の経営から撤退することとしたものであります。

事業分離日

平成24年5月23日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理

移転損益の金額

29,909千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	115,575千円
固定資産	38,405千円
資産合計	153,981千円
流動負債	79,894千円
負債合計	137,273千円

会計処理

移転したことにより受け取った対価となる現金と、移転した事業に係る純資産相当額との差額を移転損益として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

生活・環境事業

(4) 前連結会計年度の連結損益計算書に計上されていた分離した事業に係る損益の概算額

売上高 994,033千円

営業利益 2,210千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38円39銭	21円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	362,541	199,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	362,541	199,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して2件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であり、これは当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は880千円であります。これに対して当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉原 浩 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清 澄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。